

2025年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社フロンティアホールディングス 上場取引所 東
コード番号 5525 URL https://frontier-hd.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 栄仁
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松野 誠 (TEL) 06 (6356) 5577
中間発行者情報提出予定日 2025年9月27日 配当支払開始予定日 2025年8月30日
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期中間期の連結業績(2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	7,325	40.6	1,064	63.7	1,010	62.3	678	69.4
2024年12月期中間期	5,210	18.5	650	0.0	622	△1.3	400	△1.4

(注) 中間包括利益 2025年12月期中間期 678百万円(69.4%) 2024年12月期中間期 400百万円(△1.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	229.76	—
2024年12月期中間期	135.63	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	13,695	5,152	37.6
2024年12月期	11,520	4,523	39.3

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 5,152百万円 2024年12月期 4,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	銭
2024年12月期	17.00	17.00	34.00
2025年12月期	17.00		
2025年12月期(予想)		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,033	12.7	2,979	29.7	2,934	30.9	1,907	645.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	2,955,000株	2024年12月期	2,955,000株
2025年12月期中間期	一株	2024年12月期	一株
2025年12月期中間期	2,955,000株	2024年12月期中間期	2,955,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、国内景気は緩やかな回復基調を示す一方で、物価高騰や金利上昇により消費者の購買意欲に慎重さが見られる、不透明な状況が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する不動産業界におきましても、都市部を中心に投資需要は堅調に推移したものの、住宅購入に対する心理的ハードルの上昇や在庫不足の影響により、取引件数は一部地域で減少傾向を示しました。

このような事業環境の下、当社グループは、不動産のお客様とのご縁を大切にし、お客様の暮らしを総合的にサポートすることで、お客様に価値ある貢献を行うという理念のもと、不動産売買仲介を基盤としながら、リフォーム、建売販売、保険の提案をはじめとするアフターサービスまで、住まいのワンストップサービスを提供する事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は73億25百万円（前年同期比40.6%増加）、営業利益は10億64百万円（前年同期比63.7%増加）、経常利益は10億10百万円（前年同期比62.3%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億78百万円（前年同期比69.4%増加）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業においては、新入社員の育成に注力し、社外の研修も活用しながら生産性の向上に努めました。また、カスタマーセンターを新設し業務の分業化を推進しております。その結果、当中間連結会計期間の売上高は16億30百万円（前年同期比25.0%増加）、セグメント利益は5億39百万円（前年同期比108.5%増加）となりました。

（リフォーム事業）

リフォーム事業においては、不動産仲介事業が取り扱う中古物件のリフォームに加え、中古物件を買い取り、リフォームを行ったうえで、価値を加え販売する買取再販を行っております。商材としての太陽光発電システムの需要が高まりに加え、自社での施工実績も年々増えており、高い利益率を実現しております。その結果、当中間連結会計期間の売上高は24億97百万円（前年同期比28.2%増加）、セグメント利益は3億33百万円（前年同期比8.1%増加）となりました。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業においては、物件のオークションや物件の売却検討者とのマッチングサイトに新規に登録する等、仕入先を広げて土地の仕入強化に注力しております。その結果、当中間連結会計期間の売上高は25億46百万円（前年同期比57.9%増加）、セグメント利益は1億23百万円（前年同期比110.6%増加）となりました。

（アフターサービス事業）

アフターサービス事業においては、火災保険や生命保険の提案、中古車の買取・販売等を行っております。この四半期は特に、自動車事業の新店舗オープンに向けて、中古車の買取に注力いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は6億円（前年同期比97.2%増加）、セグメント利益は2億34百万円（前年同期比88.9%増加）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における総資産は136億95百万円となり、前連結会計年度末と比べて21億74百万円増加しました。流動資産は、販売用不動産の増加等により、前連結会計年度末と比べて21億3百万円増加の130億67百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて70百万円増加の6億27百万円となりました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債は85億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億45百万円増加しました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて8億31百万円増加の65億45百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて7億13百万円増加の19億97百万円となりました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産は、繰越利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて6億28百万円増加し、51億52百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、26億19百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は16億89百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加25億87百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は79百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出49百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は13億93百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入14億24百万円によるものです。

（３）連結業績予想等の予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,994,900	2,649,143
売掛金	285,056	203,529
商品及び製品	8,650	89,831
販売用不動産	1,891,213	2,013,961
仕掛販売用不動産	5,420,069	7,790,795
未成工事支出金	55,464	68,349
その他	308,317	251,819
流動資産合計	10,963,671	13,067,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	210,399	222,463
機械装置及び運搬具（純額）	17,609	21,285
工具、器具及び備品（純額）	7,458	8,696
土地	61,486	61,486
リース資産（純額）	3,604	3,286
建設仮勘定	—	21,000
有形固定資産合計	300,557	338,217
無形固定資産		
ソフトウェア	13,572	10,822
無形固定資産合計	13,572	10,822
投資その他の資産		
繰延税金資産	154,767	194,589
その他	88,362	84,009
投資その他の資産合計	243,129	278,599
固定資産合計	557,260	627,639
資産合計	11,520,931	13,695,069

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	520,002	523,876
短期借入金	3,228,735	4,141,977
1年内返済予定の長期借入金	923,198	744,467
リース債務	690	690
未払法人税等	314,605	370,745
賞与引当金	203,424	228,050
その他	522,874	535,455
流動負債合計	5,713,530	6,545,263
固定負債		
長期借入金	1,252,061	1,961,413
リース債務	3,277	2,931
資産除去債務	28,492	33,187
固定負債合計	1,283,830	1,997,532
負債合計	6,997,361	8,542,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	229,800	229,800
繰越利益剰余金	4,193,770	4,822,473
株主資本合計	4,523,570	5,152,273
純資産合計	4,523,570	5,152,273
負債純資産合計	11,520,931	13,695,069

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,210,791	7,325,982
売上原価	3,087,118	4,489,210
売上総利益	2,123,673	2,836,771
販売費及び一般管理費	1,473,317	1,772,228
営業利益	650,355	1,064,542
営業外収益		
受取利息	10	1,180
受取配当金	28	36
解約手付金収入	350	1,890
助成金収入	1,100	—
受取賃貸料	—	3
保険金収入	700	—
受取手数料	400	—
雑収入	970	1,283
営業外収益合計	3,559	4,393
営業外費用		
支払利息	29,717	53,931
支払保証料	280	489
財務手数料	1,125	3,861
雑損失	661	630
営業外費用合計	31,784	58,914
経常利益	622,130	1,010,022
特別利益		
固定資産売却益	190	294
特別利益合計	190	294
特別損失		
固定資産除売却損	5,403	659
特別損失合計	5,403	659
税金等調整前中間純利益	616,917	1,009,657
法人税、住民税及び事業税	232,826	370,541
法人税等調整額	△16,707	△39,821
法人税等合計	216,118	330,719
中間純利益	400,798	678,938
親会社株主に帰属する中間純利益	400,798	678,938

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益	400,798	678,938
中間包括利益	400,798	678,938
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	400,798	678,938

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	229,800	3,175,231	3,505,031	3,505,031
当中間期変動額					
剰余金の配当			△50,235	△50,235	△50,235
親会社株主に帰属する 中間純利益			400,798	400,798	400,798
当中間期変動額合計	—	—	350,563	350,563	350,563
当中間期末残高	100,000	229,800	3,525,794	3,855,595	3,855,595

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	229,800	4,193,770	4,523,570	4,523,570
当中間期変動額					
剰余金の配当			△50,235	△50,235	△50,235
親会社株主に帰属する 中間純利益			678,938	678,938	678,938
当中間期変動額合計	—	—	628,703	628,703	628,703
当中間期末残高	100,000	229,800	4,822,473	5,152,273	5,152,273

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	616,917	1,009,657
減価償却費	15,355	18,445
固定資産除却損	5,403	659
固定資産除売却損益(△は益)	△190	△294
賞与引当金の増減額(△は減少)	△939	24,626
受取利息及び受取配当金	△39	△1,217
支払利息	29,717	53,931
売上債権の増減額(△は増加)	1,746	81,526
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,140,453	△2,587,540
仕入債務の増減額(△は減少)	79,439	3,874
前受金の増減額(△は減少)	△69,168	△17,099
その他	△138,129	94,449
小計	△600,339	△1,318,980
利息及び配当金の受取額	39	1,217
利息の支払額	△29,620	△58,852
法人税等の支払額	△287,236	△313,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△917,157	△1,689,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△52,999	△49,192
有形固定資産の売却による収入	190	366
無形固定資産の取得による支出	△6,020	—
その他	△13,102	△408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,931	△79,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	903,125	913,242
長期借入れによる収入	485,200	1,424,400
長期借入金の返済による支出	△686,162	△893,779
リース債務の返済による支出	△369	△345
配当金の支払額	△50,235	△50,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	651,558	1,393,282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△337,529	△375,756
現金及び現金同等物の期首残高	2,641,367	2,994,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,303,837	2,619,143

（５）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産仲介事業」、「リフォーム事業」、「戸建住宅事業」、「アフターサービス事業」の４つを報告セグメントとしております。

「不動産仲介事業」は、主に不動産売買仲介を行っております。「リフォーム事業」は、主にリフォーム及びマンション販売を行っております。「戸建住宅事業」は、戸建住宅の分譲販売を行っております。「アフターサービス事業」は、火災保険や生命保険の提案や中古車の買取・販売等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産仲介 事業	リフォーム 事業	戸建住宅 事業	アフター サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,304,225	1,948,780	1,612,528	304,582	5,170,117	40,674	5,210,791	—	5,210,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,893	—	—	9,754	192,647	2,100	194,747	△194,747	—
計	1,487,119	1,948,780	1,612,528	314,337	5,362,765	42,774	5,405,539	△194,747	5,210,791
セグメント利益	258,858	308,164	58,791	124,322	750,138	31,436	781,574	△131,218	650,355
セグメント資産	650,815	2,159,366	5,771,283	68,177	8,649,642	23,871	8,673,513	521,467	9,194,981
その他の項目									
減価償却費	6,627	168	2,303	369	9,469	—	9,469	5,885	15,355
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	53,345	789	—	—	54,135	—	54,135	4,884	59,019

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人事コンサルティング事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△131,218千円は、グループ会社の経営指導料749,801千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△883,982千円、セグメント間取引消去高2,961千円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額521,467円は、各報告セグメントに配分していない全社資産798,712千円、セグメント間消去高△277,244千円であります。

(3) 減価償却費の調整額5,885千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,884千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産仲介 事業	リフォーム 事業	戸建住宅 事業	アフター サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,630,226	2,497,541	2,546,956	600,535	7,275,259	50,722	7,325,982	—	7,325,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	341,706	—	—	8,477	350,184	2,100	352,284	△352,284	—
計	1,971,933	2,497,541	2,546,956	609,012	7,625,444	52,822	7,678,266	△352,284	7,325,982
セグメント利益	539,772	333,069	123,785	234,872	1,231,500	41,882	1,273,382	△208,840	1,064,542
セグメント資産	764,506	2,354,032	9,921,809	164,014	13,204,361	17,166	13,221,528	473,541	13,695,069
その他の項目									
減価償却費	7,280	380	3,037	394	11,092	—	11,092	7,352	18,445
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,040	509	373	1,927	3,850	—	3,850	45,341	49,192

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人事コンサルティング事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△208,840千円は、グループ会社の経営指導料922,757千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,114,825千円、セグメント間取引消去高△16,771千円によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額473,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,053,802千円、セグメント間消去高△580,261千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,352千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,341千円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。